



ヤマトグループの「バリュー・ネットワーキング」構想 特集号 Vol.2

# コールドチェーンを軸に 世界5極体制でグローバル展開を加速

<CONTENTS>

- 1. 役員インタビュー（ヤマトHD上席執行役員 梅津 克彦）……………1
- 2. 具体的な取り組み事例 ……………4
- 3. その他のトピックス……………6

## 1. 役員インタビュー

ヤマトホールディングス上席執行役員  
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン取締役会長  
梅津 克彦

Point

- (1) 世界情勢の変化とグローバルネットワークの拡充
- (2) 5極体制の確立とクロスボーダーネットワークのプラットフォーム化
- (3) 農水産品プラットフォームの提供とサービス品質の国際標準化



### (1) 世界情勢の変化とグローバルネットワークの拡充

私たちは2013年に「バリュー・ネットワーキング」構想をスタートしました。

これは、ヤマトグループの強みであるスピード輸送ネットワークに、羽田クロノゲート、関東・中部・関西の各ゲートウェイや沖縄国際物流ハブ、サザンゲートなど主要基幹ターミナルとアジアを中心に広がるクロスボーダーネットワークを有機的に結び付け、物が流れる過程で付加価値を加えるものです。

この構想を進化させ、ヤマトグループが来年迎える100周年のその先も、持続的に成長していくために重要となるエンジンの1つが、グローバル領域の取り組みです。

ヤマトグループは現在、日

本以外の24の国と地域で事業を展開しています。

国内では少子高齢化・労働力不足が進む一方で、世界では国単位ではなく、ASEANなど地域全体を1つの経済圏とみたメガFTAの動きが加速しています。

例えば、生産地としても消費地としても今後さらなる成長が見込まれるASEANは、2017年に香港とFTAを結びました。

これは、香港がASEANのゲートウェイになることを意味しています。そうすると、ここに新たな商流が生まれ、日本を含めた商流も変わってくるでしょう。

このような世界経済環境の変化を背景に、単なるメイド・イン・ジャパンではなく、メイ

ド・バイ・ジャパン（誰が作ったか）が重視される市場へと変わっていきます。

ヒト・モノ・カネの流動がボーダレスになる中で、生産体制は各国・地域に分散し、サプライチェーンにおける物流加工へのニーズも増えます。

こうした変化は、日本のメーカーや生産者にとってビジネスチャンスの拡大であり、こうした事業者をサポートしていくのがヤマトグループの役割だと考えています。

そのためには、自前主義にこだわらず、日本以外の第三国・地域間での取り組みを強化し、それぞれの経済圏を世界規模でシームレスに結ぶスキームの構築が不可欠です。



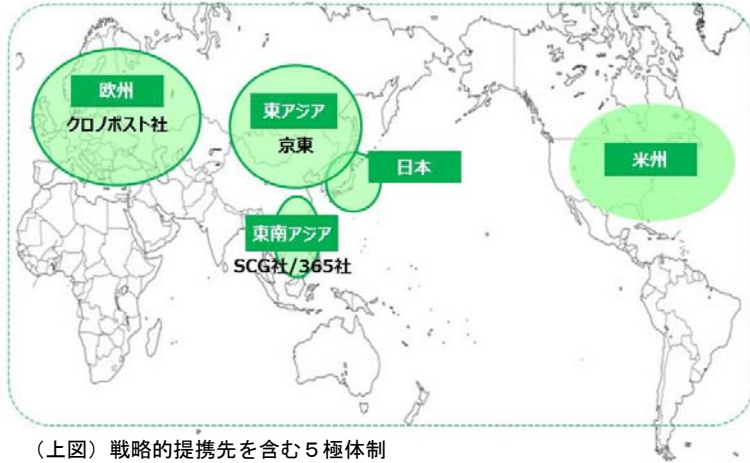
### (2)5極体制の確立とクロスボーダーネットワークのプラットフォーム化

そこで、現在私たちが取り組んでいるのが、日本・東アジア・東南アジア・欧州・米州という5極体制の確立です。

新しい商流に対応し、各極が連携しながら付加価値を提供するために、ラストワンマイルのスピード輸送ネットワークに加えて、フォワーディングや決済も含めたソリューション機能を各極で構築していきます。

そのためには、ヤマトグループの強みである、お客様の立場に立ったデマンドチェーン視点と、これまで培ったノウハウを活かしながら、自前主義にこだわらない、スピード感をもったネットワークの拡充が必要となります。

一例として、フランスのクロノポスト社など他社との提携によりネットワークを拡大し、プラットフォームを構築することで、お客さまにクロスボーダーの領域でご利用いただける機能を増やしていきます。



(上図) 戦略的提携先を含む5極体制

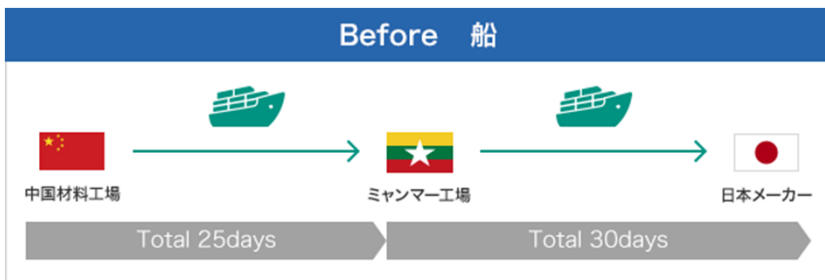
2016年8月、ヤマトグループはOTLグループを傘下に収め、中国からASEAN域内の陸路をシームレスにつなぐクロスボーダーネットワークを構築しました。

このネットワークを活用すれば、自動車関連メーカーなどが、リードタイムの短縮、余剰在庫の圧縮、商品回転率の向上、資金回収期間の短縮を実現することが可能です。

具体例として、中国の部品工場からミャンマーの生産工

場へ材料を供給し、完成品を日本の製造工場に納品しているメーカーが、物流の一部をOTLの陸上輸送にスイッチすることで、船便に比べ14日間のリードタイム短縮が可能になりました。

2017年の2月からは、中国からASEANを結ぶ小口混載の陸上輸送による定期便も開始しました。輸送貨物は精密機器、一般消費財、アパレルなど多岐にわたりますが、中国との商流の拡大に伴い、需要は増す一方です。



ヤマトグループの持つクロスボーダーネットワークは、空よりも安く、海よりも早い陸上輸送プラットフォームです。CCTV・E-Lockシステムによるコンテナ管理と倉庫内の保安・保護認証(TAPA)という万全のセキュリティ体制、エアサスペンションによる精密機器等の安心輸送、そしてシームレスな通関機能が最大の特徴です。

(上・右上図) 自動車関連メーカーなどが、中国からベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、マレーシア、シンガポールに至るヤマトグループのクロスボーダーネットワークを活用した場合の例



### (3) 農水産品プラットフォームの提供とサービス品質の国際標準化

#### 農水産品への需要拡大

第三国・地域間における輸送需要は、工業製品や消費財に留まらず、農水産品などの食品分野へと拡大の一途をたどっています。

たとえば、グローバルに展開する小売企業などが、日本とフランス間の越境コールドチェーン構築のため、私たちのクロスボーダーネットワークを活用し始めています。

クロスボーダー陸上輸送ネットワークを活用することで、中国・ASEAN間では、往路は中国から自動車の部品などの工業製品やアパレル衣料品を積んでいき、復路は東南アジアのフルーツを中国へ運ぶといったことも可能です。

その上で、私たちは大量輸送だけでなく、小口でも生鮮品を送れるようにすることで、新たな価値を提供したいと考えています。

#### 輸送中の品質管理という課題

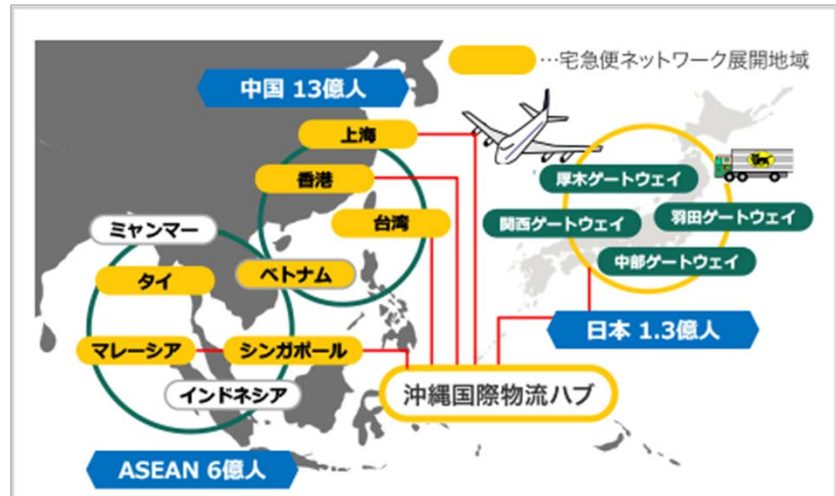
農水産品の国際的な取引の拡大に伴い、大きな課題の1つとなっていたのが輸送中の品質管理でした。

保冷管理の必要な商材を国境を越えて輸送する場合、出発地のみならず、目的地側やその輸送過程でもしっかりと保冷輸送ネットワークが構築されていなければなりません。

双方が高品質な保冷機能を持つことで初めて、Door to Doorで生産時の品質をそのままお客さまにお届けすることが可能になります。

#### 国境を越えても品質を維持

ヤマトグループでは、パレッ



(上図) 第三国・地域間を含むヤマトグループのネットワーク展開図

ト単位での定温航空輸送サービス「Yamato Natural Aircargo (YNA)」や一貫小口保冷輸送サービスである「国際クール宅急便」をはじめとするサービスを提供しています。

これらを活用すれば、日本の生産者は、品質を維持したままアジアやヨーロッパの小売店、外食店舗にも商材を届けられるようになります。

#### 農水産品プラットフォームの提供

私たちが提供する価値は、輸送中の品質管理だけではありません。

ヤマトグループのLT・IT・FT機能をフルに活用することで、輸送輸出入の手続きや越境決済、販売チャネルの提供などを農水産品プラットフォームとして提供し、生産者と消費者をダイレクトにつなぐ役割をヤマトグループ全体で担っていきます。

#### サービス品質の国際標準化

こうした取り組みを着実に進め、お客さまのニーズにより早く的確に対応するため、ヤマトグループではアカウントマネジメントを推進するとともに、

小口保冷配送サービスの国際標準化に取り組んでいます。

ヤマトグループは1988年にクール宅急便を開発し日本の皆様にご利用いただいておりますが、海外では今まさに需要が拡大する一方、私たちが得意とする小口かつ多頻度の保冷配送サービスについては一般的な基準が無く、温度管理やサービス品質に対する意識が希薄である事業者も多いのが現状です。このままでは低品質、低単価のサービスが一般化してしまう恐れがあります。

こうした現状を打破するため、昨年2月に英国規格協会(BSI)から、小口保冷配送サービスの国際規格「PAS1018」が発行され、既にヤマト運輸をはじめグループ7社がこの規格認証を取得しました。

さらに官民連携のオールジャパン体制でPAS1018をもとにISOを開発する取り組みがスタートし、新たな審議委員会の設立が各国代表機関の投票により承認されました。

PAS1018のISO化を進めることで、業界全体の健全な成長を促し、同時に私たちヤマトグループも成長していくことができると信じています。



## 2. 具体的な取り組み事例

### (1) 小口保冷配送サービス国際規格「PAS1018」の取得、および各国への拡大

アジアをはじめとする世界各国で小口保冷配送サービスを安全・安心に利用できる環境を整え、生活の利便性向上や地域経済の活性化、サービスに関わる市場の拡大に貢献すべく、国際規格化されたのがPAS1018です。

ヤマトグループが中心となり、策定には日本の物流事業者、海外の団体や荷主企業、有識者など4ヵ国・21機関が参画して中立的かつ公正なプロセスで規格づくりを進め、2017年2月、BSIから「PAS1018」が発行されました。

「PAS1018」は、小口保冷配送サービスのうち、途中で荷物を積み替える輸送形態を対象に、車両に搭載されている保冷庫など空間の温度管理を軸に、事業者が実施すべきさまざまな要求事項を規定しています。

要求事項は、サービス品質を担保する上で最低限守るべき水準を示しており、お客さまが安心して小口保冷配送サービスをご利用いただくために守られる必要があるものです。



(上写真：授与式の様子) 認証取得にあたって、2017年5月29日に「PAS1018」の認証書授与式が行われました。  
左からBSIグループジャパン代表取締役社長(当時)五十嵐 泰文様、ヤマト運輸代表取締役社長 長尾 裕

ヤマトグループでは現在、ヤマト運輸株式会社・沖縄ヤマト運輸株式会社・雅瑪多(中国)運輸有限公司・香港ヤマト運輸株式会社・シンガポールヤマト運輸株式会社・マレーシアヤマト運輸株式会社・ヤマト365Expressの7社が「PAS1018」を取得しています。

### (2) 食品安全の国際規格「FSSC22000」の取得

「FSSC22000」は、GFSI(※1)が承認した食品安全の国際規格です。食品安全マネジメントシステムISO22000、前提条件プログラムNTA8059、FSSC22000追加要求事項により構成されており、初版発行は2009年。食品事業者(生産者・製造業者・小売・卸業者)を対象に広まり、規格の更新が行われてきました。

2017年1月にはサプライチェーン全体の食品安全を視野に入れた「輸送及び保管」のカテゴリを設けています。

※1 Global Food Safety Initiative(GFSI)とは小売業や、メーカー、フードサービス業、国際団体、行政、学術機関のほか、食品業界のサービス・プロバイダーなど、世界中のあらゆる業界から集まる食品安全のエキスパートが協力し、食品安全マネジメントの管理を通してフードサプライチェーン全体の安全性を向上するための取り組みをおこなっている機関です。

ヤマトグループは、この認証を取得することで、食品事業者のニーズである食品安全を担保した国際的な物流事業者として認知されました。

今後とも、HACCP(※2)等、より厳格な衛生管理手法を取り入れた物流業者として信頼性の高いサービスの実現を目指していきます。

ヤマトグループでは、ヤマトグローバルロジスティクスジャパンの羽田クロノゲート内倉庫施設が2017年12月19日に、また沖縄ヤマト運輸株式会社のグローバルエクスプレス事業部が同年9月19日に、それぞれ取得しています。

※2 HACCP(ハザップ)とは、食品事業者自らが食中毒原因菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握・分析した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中でそれらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、食品の安全性を確保する衛生管理の手法です。FSSC22000の認証を受けたヤマトグループ拠点では、物流作業の各工程にHACCPの管理手法を取り入れ、より品質の高い物流サービスを提供していきます。

### 「PAS1018」と「FSSC22000」の違い

#### 「PAS1018」

取得者 : 積み替えを伴う保冷配送サービスを提供する物流業者  
取得目的: 提供する保冷配送サービスが要求事項に則っていることを示す  
対象 : 特定の商材にフォーカスしていない

#### 「FSSC22000」

取得者 : 食品事業者(フードチェーン全域)  
取得目的: 食品安全を確保する能力があることを実証する  
対象 : 食品のみ



### (3)京東集団との包括的アライアンス契約

ヤマトグループと、中国最大級の小売事業者である京東集団は、京東が保有する小口保冷配送ネットワークでの「PAS1018」の認証取得に向けた協力などを含む包括的なアライアンス契約を締結しています。

具体的なアライアンス内容は以下の通りです。

#### ①PAS1018認証取得に向けた協力

京東が中国において展開している小口保冷配送サービスをPAS1018に適合した仕組みにすることを旨とし、ヤマトグループが既に認証を取得している経験を活かした現状の分析や改善点のアドバイスを行うことで、スムーズな認証取得を図ります。

#### ②京東のサプライヤーからの調達に関する国際物流における協力

京東のECサイトで販売されている商品のうち、日本・欧米・東南アジアなどのサプライヤーからの中国向け輸入品について、ヤマトグループのグローバル物流ネットワークを活かし、最適な物流を提供します。

#### ③両社が保有するラストワンマイルネットワークの相互利用による協力

ヤマトグループの持つ宅急便ネットワーク(日本を含む全て)と京東の持つ中国の宅配ネットワークを相互利用し、ドアツードアの物流サービスを実現することで両国のECの発展に貢献します。

### (4)タイ・バンコク向け日本農水産品の販路拡大支援

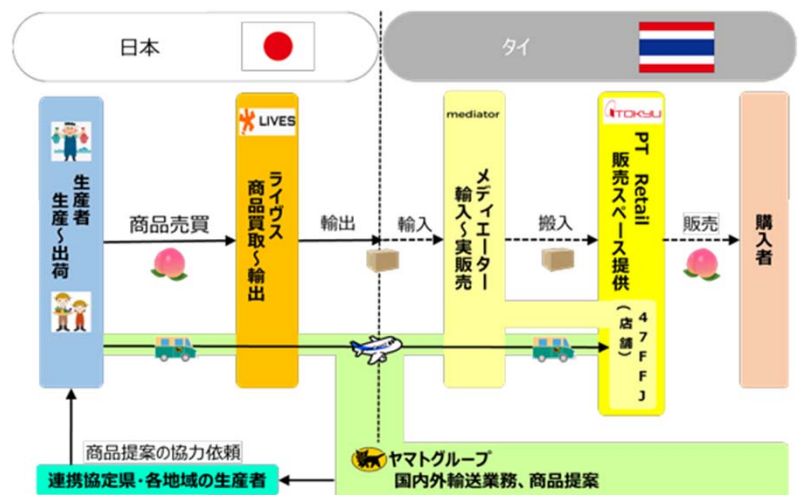
日本およびタイのパートナー企業3社とともに、日本の生産者の新たな販路拡大による農水産品の輸出拡大と、タイの消費者の豊かな生活の実現に貢献するために、輸出入手続きから、各種輸配送、現地販売までをトータルで提供する日本産品販売ショップ「47 Fresh From JAPAN」を、バンコク東急百貨店パラダイスパーク店で運営しています。

現在は果物を中心に取り扱っていますが、今後は魚介類や加工食品まで、日本全国の産品を取りそろえる商品展開を目指しています。

また、将来的にはタイにおけるヤマトグループの宅急便ネットワーク(SCG Yamato Express Co., Ltd)を活用し、EC

で注文を受けた商品をタイの消費者に直接お届けするなど、販路の多様化を検討しています。

(下図) 各社の機能を連携させたサービスの概要図



### (5)国際クール宅急便を活用した販路拡大支援

国際クール宅急便を活用した商流構築支援を目的に、海外現地での食品見本市への参加や商談会開催を行っています。

2017年10月には香港、2018年1月にはシンガポールと台湾で、沖縄県・ANAカーゴ・ヤマト運輸の3社共同で海外現地での商談会を開催しました。多くのサプライヤー・バイヤーが参加し商談が進むなど大変盛況となり、参加したサプライヤーからは「効率的に多くのバイヤーと知り合うことが出来た」「具体的な商談ができた」など高い評価を受けました。

こうした取り組みの成功例として、2017年に香港で行われた見本市で現地商社と連携し、2017年11月より青森県の藻屑蟹(もくずがに)を出荷して香港現地に流通させることで、日本よりも高値で取引されています。



(右写真) 台湾での商談会の様子



### (6)定温航空輸送サービス「Yamato Natural Aircargo (YNA)」の取り組み

日本製品の輸出拡大のため、ヤマトグローバルロジスティクスジャパンが開発したサービスが、パレット単位での定温航空輸送サービス「Yamato Natural Aircargo (YNA)」です。

これまで生鮮品の輸出入には冷蔵コンテナを使うことが主流でしたが、定温管理が必要な果物や野菜などは傷みやすく、輸送コストも高額でした。

そこでYNAでは独自に開発し、特許を取得した特殊梱包と保冷剤を使った保冷輸送方法で、一般貨物扱いでの生鮮品の定温輸送を可能にしました。

ある食品関連の会社ではこのサービスを活用し、日本から香港へ輸出する生鮮品の廃棄ロスを従来比で約15%削減、国際輸送コストを10%削減しました。

	航空保冷コンテナ	キープクールサービス ※航空輸送前後において、 待機時に冷蔵庫で保管する輸送	YNA
適した商材	冷凍や冷蔵での輸送が必要なもの(鮮魚等)	外気の影響を受けても問題が無い貨物	定温輸送が必要な果物、野菜、お酒など
温度管理(冷蔵)	一貫して保たれる	機内は温度管理無し	一貫して保たれる
温度管理(冷凍)	一貫して保たれる	温度管理不可	温度管理不可
物流コスト ※常温輸送比	約3倍※	約2倍※	常温輸送
物量制限	コンテナ単位	柔軟性あり	柔軟性あり(パレット単位)

### (7)フランス国内最大手のエクスプレス事業者のクロノポスト社との提携

2019年の日・EU間のEPA発効に向け、日・EU間の食品のクロスボーダー輸送は今後ますます活性化していきます。ヤマトグループとクロノポスト社は、日仏間のクロスボーダー小口保冷輸送ビジネスの拡大と、両社が持つ小口保冷輸送に関するノウハウを共有するクロスライセンスを含む包括的なパートナーシップ契約を締結しています。

今後、日仏の生産者および消費者の利便性を向上し、豊かな社会の実現とPtOC(Producer to Consumer)市場の更なる発展に貢献していきます。



(上写真) : 契約締結時の調印式の様子

## 3. その他のトピックス

#### ヤマトグローバルロジスティクスミャンマーの設立

ヤマトグループでは、2015年にヤマトアジアの支店としてミャンマーに拠点を設置し、法人設立に向けたマーケティング調査を進めてきましたが、2018年2月にAye International Groupとの合弁会社を設立しました。

日本やその他各国からの商材の輸出入フォワーディング、海外引越と陸上クロスボーダートラック輸送等を組み合わせ、事業展開を推進していきます。

#### インドネシアヤマト・フォワーディングの設立

ヤマトグループは2013年9月に、100%子会社であるインドネシアヤマトを設立し、コンサルティングライセンスを基に事業を行っていましたが、2016年5月に外資規制が緩和されたことを受けて、PT. Multisarana Bahteramandiri社とフォワーディング事業に関する合弁会社を設立しました。輸出入貨物の取扱を拡大し、インドネシアにおける事業成長の加速を図っていきます。

掲載されている情報に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

ヤマトホールディングス株式会社 広報担当: 藤野、山本 TEL.03-3248-5822 koho@kuronekoyamato.co.jp